

## 来週の金融市場見通し

&lt; 2/24 ~ 2/28 &gt;



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

1月の米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨では、追加利下げに慎重な姿勢が改めて示されました。また、トランプ米大統領は輸入自動車への追加関税について「25%くらいになるだろう」と話すなど、トランプ氏の発言に振り回される相場展開が続いています。他方、国内では日銀の植田総裁が衆院予算委員会で、最近の金利上昇をけん制しました。来週は、引き続きトランプ氏の動向に加え、米エヌビディア決算、東京都区部消費者物価指数(CPI)などを確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

## ◆株価：エヌビディア決算発表に注目

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 37,500~40,000 円 (2月) 35,000~44,000 円



来週は27日に予定されている米半導体大手エヌビディアの決算発表が注目されます。同社の決算が市場予想を上回る内容になると、国内の半導体株も連れ高になることが期待されます。ただし、同社の業績改善はある程度市場では織り込まれており、好決算でも株価は下落する恐れがあります。海外投資家の資金流入が鈍い状況が続いていますが、トランプ政権の政策に対する不透明感が払拭されると、資金流入が回復し、株価が上昇する可能性があります。

## ◆為替：方向感模索

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 150.5~154.5 円 (2月) 148.0~163.0 円

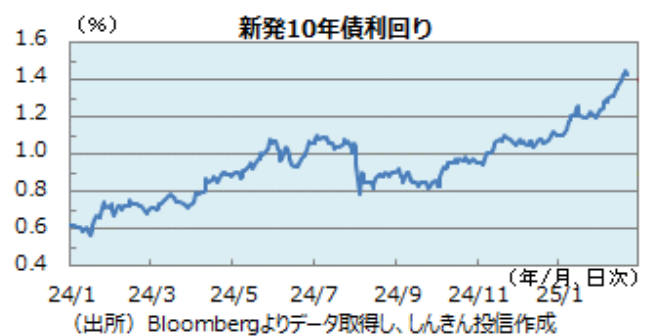


ドル円は、上値の重い展開が続くそうです。堅調な米景気やインフレの高止まりを背景に、複数の米連邦準備理事会(FRB)高官から現状の金融政策維持の方針が伝えられる中、米長期金利は4.5%程度の水準で高止まりしています。しかし、1月の全国消費者物価指数の前年比の伸びが3か月連続で拡大したことなどから、日銀の追加利上げ観測や政策金利の最終到達点が切り上がるとの見方が強まっており、来週もドル円の上値は重そうです。

## ◆長期金利：上昇一服

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。

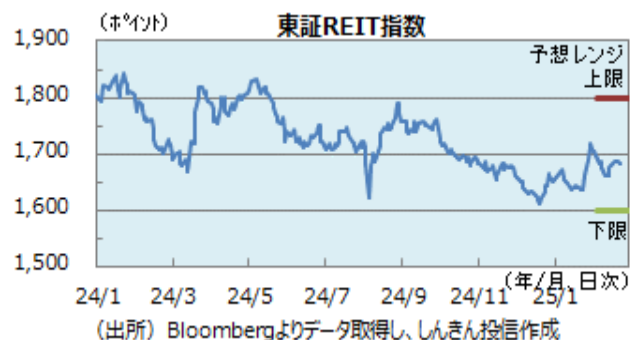


高田日銀審議委員が懇談会で金融引締めに向きを示したことや、消費者物価指数(CPI)の上昇率が前月から拡大したことを受け、長期金利は一時1.455%まで上昇しました。その後は、植田総裁が「長期金利が急激に上昇すれば、機動的に国債買入れを増額する」姿勢を示したことから、上げ幅を縮小しました。金利上昇は一服したとみられますが、利上げ観測が根強い中、金利低下は限定的になる可能性があります。

## ◆Jリート：底堅い展開か

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,650~1,725 ポイント (2月) 1,600~1,800 ポイント



Jリート市場は、日米長期金利の動向を睨みながら、底堅く推移することが想定されます。植田総裁をはじめ複数の日銀高官の発言により政策金利の最終到達点(ターミナルレート)が切り上がると思わくから長期金利が15年ぶりの水準まで上昇しているものの、割安感に着目した買いなどが下支え要因となり、足元、底堅さを見せています。引き続きJリート市場の割安感に着目した買いに期待したいところです。

## ■来週の主な内外スケジュール

|        | 国 内                                                    | 海 外                                                                                                                                     |
|--------|--------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2/24 月 | ◎東京市場休場（振替休日）                                          | ユーロ圏消費者物価指数（1 月、確報値）<br>独 I F O 景況感指数（2 月）                                                                                              |
| 2/25 火 | 企業向けサービス価格指数（1 月）                                      | 米 F H F A 住宅価格指数（12 月）<br>米 S & P 300 ビック ケース・シー住宅価格指数（12 月）<br>米 2 年国債入札                                                               |
| 2/26 水 | 景気動向指数（12 月、確報値）                                       | 米消費者信頼感指数（2 月）<br>米 5 年国債入札                                                                                                             |
| 2/27 木 | 2 年利付国債入札                                              | 米 G D P 統計（24/10-12 月期、改定値）<br>米新築住宅販売件数（1 月）<br>米耐久財受注（1 月、速報値）<br>ユーロ圏マネーサプライ（1 月）<br>ユーロ圏消費者信頼感指数（2 月、確報値）<br>米 7 年国債入札<br>米エスピア決算発表 |
| 2/28 金 | 東京都都区部・消費者物価指数（2 月）<br>住宅着工件数（1 月）<br>鉱工業生産指数（1 月、速報値） | 米卸売在庫（1 月、速報値）<br>米シカゴ購買部協会景気指数（2 月）<br>米個人所得・個人消費支出（1 月）<br>米中古住宅販売成約指数（1 月）                                                           |

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

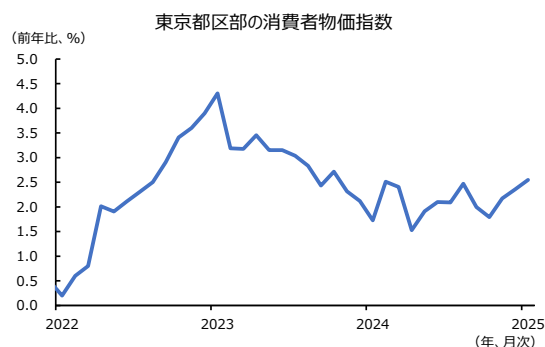
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

## ■来週の注目点

### 東京都都区部・消費者物価指数（2 月） 2 月 28 日（金）発表

1 月の東京都都区部・消費者物価指数（コア C P I、生鮮食品を除く総合）は前年比 2.5% 上昇と前月（同 2.4% 上昇）から加速しました。政府によるガソリン補助金の縮小を受けてエネルギー価格の高騰が続いたほか、食料品も押し上げに寄与しました。また、コア C P I に含まれない生鮮食品は同 23.8% と大幅に上昇しました。

2 月のコア C P I は高い伸びが続くことが見込まれます。電気・ガス代の補助再開がエネルギー価格を押し下げる一方、食料品の値上げが根強く続くとみられます。また、賃金上昇を背景にサービス価格も緩やかに上昇する見込みです。



### 米個人所得・個人消費支出（1 月） 2 月 28 日（金）発表

12 月の米個人消費支出（P C E）は前月比 0.7% 増加し、昨年末にかけて個人消費が堅調であったことが示されました。また、P C E 総合価格指数は前年比 2.6% と前月（同 2.4%）から伸びが拡大した一方、食料とエネルギーを除く P C E コア価格指数は同 2.8% と前月から伸びは横ばいでした。

1 月の P C E は前月比 0.3% 増程度、総合価格指数は前年比 2.5%、コア価格指数は同 2.6% 程度の上昇が想定されます。雇用環境は底堅いものの、根強いインフレや借り入れコストの高止まりを背景に個人消費は減速する可能性があります。



**<本資料に関してご留意していただきたい事項>**

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

**【お申込みに際しての留意事項】****■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**■投資信託に係る費用について**

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**《ご注意》**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。